

羽村市版事業仕分け「公開型事務事業外部評価」 議事録

実施日	平成 24 年 11 月 18 日（日曜日）
会 場	市役所 4 階会議室（第 2 会場）
事業名	7 障害者就労支援センター「エール」の運営事業
出席者 (敬称略)	【評価員コーディネーター】進邦 徹夫 【評価員】石川美紀、島田辰夫、高橋英保、川津紘順、森勇太
担当部署	福祉健康部 障害福祉課
質疑応答	<p>(評価員) 大変な職場であると考え。より一層の充実とあるが、現状の体制で実施していくことが可能なのか。もっと人員配置を増やしていかないと、充実が出来ないのではないかと。</p> <p>(説明者) 相談件数は増えてきている。担当としては、人員増も踏まえた充実を検討していきたいと考えている。</p> <p>(評価員) 他市の状況がないが、他の市町村も人間的なものは厳しい状況にあるか。</p> <p>(説明者) 相談業務なので、他市との比較が難しい面があるが、都への報告で見ると、職員一人当たりが登録者何人に対応しているかという件数は、羽村は 28 名、青梅 8 名、福生 10 名、あきる野市 29 名となっている。羽村市は 2 番目となっている。職員一人あたりがどのくらいの相談を実施したかという件数では、青梅市 727 件、福生市 607 件、羽村市が 894 件、あきる野市 467 件で羽村市が一番多くなっている。職員一人で就労支援をどのくらい行ったかという件数では、青梅市が 594 件、福生市が 497 件、羽村市が 577 件、あきる野市が 264 件ということで羽村が 2 番目となっている。全て平成 23 年度の実績となっている。</p> <p>(評価員) 羽村の相談件数がダントツで多いが、相談内容で多いものは何か。</p> <p>(説明者) 123 ページの実績表の中の内容別件数に内訳を掲載している。</p> <p>(評価員) 職場定着相談件数が一番多いが、その具体的な内容は。</p> <p>(説明者) 仕事を始めてからの支援だが、本人から仕事をやめたいとか、職場から本人が出てこないのだが、どう対応したらよいかというものが多い。本人だけでなく、職場、特別支援学校卒業直後の場合は、学校の先生からの相談も職場定着相談では加わってくる。また、ハローワークを通して入ればハローワークからの相談もあるので件数が多くなる。</p>

(評価員)	現状の体制で行っていくのは難しいのではないかと。特に特別支援の方には頻りに相談に行く必要も出てくるので、現状の体制は充実していく必要があるのでは。
(評価員)	現状の体制では、一人当たりの相談への中身が薄くなるのでは。
(評価員)	人員体制が少ないという意見が多いが、実際の勤務体系はどうなっているのか。具合が悪くて休むというケースもあると思うが。
(説明者)	勤務時間が延びることがあるということは聞いている。その辺のサポートが出来ないかという課題はある。
(評価員)	実際の働く方からの要望は
(説明者)	要望はある。市としても実際に働く方の人数としては少ないという印象は受けている。
(コーディネーター)	実際の利用者が増加している現状にある。2倍以上に相談が増えている状況の中で、職員体制は変わっていない。現場からは何人くらいの増要求があるか
(説明者)	常勤職員1名の増という要望がある。
(評価員)	相談件数は増えているが、新規就職者が伸びていない。企業側の受け入れができていないということがあるか。
(説明者)	新規とあるが、再就職の方であったり、エールを通さずに就職できる方もいるので、これが障害者の就労の実態ではない。発達障害や精神障害のかたの相談も増えてきている状況にある。
(評価員)	企業の雇用率の%が上がると聞いているが、公的機関での雇用の状況はどうか
(説明者)	地方公共団体では2.1%となっている。これが0.2%引き上げられ、2.3%となっている。
(説明者)	羽村市役所の場合3.4%となっており、法定雇用率は上回っている。
(評価員)	支援内容で、障害者の賃金などの交渉も一緒に行っているか。
(説明者)	職業の紹介はハローワークを通すことが多い。賃金交渉までの支援は実施していない。
(説明者)	障害者自立支援法が改正され、障害者総合支援法になる。難病患者も加わるような形で改正され、障害者の法定雇用率も上昇していく方向である。障害者手帳をお持ちの方も増えてきている状況であり、今後こうした事業を充実させていく必要がある。福祉的な就労も必要だが、一般就労についていくことも必要な支援になってくる。

判 定	<p>【評価結果】</p> <p>①：市が実施・充実（より一層の充実を図るべきである。）</p> <p>【主な意見】</p> <p>(1) 障害者が地域の中で、普通に暮らせる社会を実現していくことが重要であり、市の支援、地域の協力は欠かせない。</p> <p>(2) 法律の改正も見込まれ、相談件数も増加していくことから、人的な面も含め、支援体制を充実していく必要がある。</p> <p>(3) 一番遠くて板橋区まで職員が行く必要があるケースもあり、職員体制についてはより充実させていく必要がある。</p>
------------	---